



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 翻訳センター 上場取引所 東  
 コード番号 2483 URL https://www.honyakuctr.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二宮 俊一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 魚谷 昌司 TEL 06-6282-5013  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,337	4.3	811	94.0	841	80.8	573	387.0
2021年3月期	9,910	△14.1	418	△48.5	465	△43.4	117	△61.4

(注) 包括利益 2022年3月期 585百万円 (414.1%) 2021年3月期 113百万円 (△62.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	172.14	—	11.9	12.4	7.8
2021年3月期	35.39	—	2.5	7.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 37百万円 2021年3月期 1百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,172	5,090	70.9	1,528.32
2021年3月期	6,295	4,524	71.8	1,359.99

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,090百万円 2021年3月期 4,524百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	830	△54	△66	3,710
2021年3月期	439	19	△141	2,989

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	66	56.5	1.4
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	133	23.2	2.7
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		24.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,350	7.6	340	5.3	345	4.1	230	4.6	69.02
通期	11,100	7.3	910	12.1	920	9.3	620	8.1	185.98

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	3,369,000株	2021年3月期	3,369,000株
2022年3月期	37,922株	2021年3月期	41,922株
2022年3月期	3,329,540株	2021年3月期	3,325,540株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,160	5.2	759	57.6	780	55.3	526	56.5
2021年3月期	6,803	△4.9	481	△30.1	502	△29.8	336	26.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2022年3月期	円 銭 158.24	円 銭 —
2021年3月期	101.23	—

<個別業績の前期実績値との差異理由>

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概要（1）当期の経営成績の概要」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度の実績値との間に差異が生じております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,442	4,837	75.0	1,452.36
2021年3月期	5,623	4,329	77.0	1,301.42

（参考）自己資本 2022年3月期 4,837百万円 2021年3月期 4,329百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、断続的な緊急事態宣言により経済活動が制限され、一部の企業収益や個人消費が低迷するなど、厳しい状況で推移いたしました。ワクチン接種の進行により各種制限措置は段階的に緩和されたものの、新たな変異ウイルスによる感染再拡大に加え、本年2月にはウクライナ情勢が悪化するなど、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、翻訳事業ではテレワークの定着によって顧客企業の事業活動が正常化し、需要は堅調に推移いたしました。通訳事業では対面での会議・商談の自粛・制約が長期化する中、徐々にオンライン通訳サービスの利用が拡大しており、需要も復調傾向にあります。一方、コンベンション事業では国際的な人の往来に対する制限継続に伴う国際会議（学会・研究会）やセミナー・シンポジウム、各種展示会等の度重なる計画見直しなどが影響し、厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは中核をなす翻訳事業の持続的成長を目指すとともに翻訳支援ツールや機械翻訳など最先端技術の積極的な活用を推し進め、企業のグローバル展開に伴う翻訳需要の獲得に努めてまいりました。また、通訳事業とコンベンション事業では既存の対面型サービスをデジタル化したオンライン通訳やオンライン会議支援サービスを積極的に提案することで企業のグローバルコミュニケーションの機会創出を支援し、需要の取り込みを図ってまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、コアビジネスである翻訳事業が堅調に推移したことに加え、通訳事業、語学教育事業の実績が前期を上回ったことから、売上高は前期比4.3%増の10,337百万円、利益面においては、翻訳事業の増収および生産性向上に伴う売上総利益率の改善により、営業利益は前期比94.0%増の811百万円、経常利益は前期比80.8%増の841百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比387.0%増の573百万円となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来報告セグメントとして開示しておりました「語学教育事業」は、量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」として記載する方法に変更しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

#### イ. 翻訳事業

翻訳事業においては、需要の回復基調が続く、期を通じて概ね堅調に推移いたしました。

特許分野では、主要顧客である特許事務所への売上が好調に推移し、売上高は前期比10.2%増の2,316百万円となりました。医薬分野では外資製薬会社からの受注が好調に推移し、国内製薬会社との取引も順調に推移した結果、売上高は前期比1.0%増の2,904百万円となりました。工業・ローライゼーション分野では自動車、機械など製造業の顧客を中心に需要が緩やかに回復しましたが、収益認識に関する会計基準を適用した影響により、売上高は前期比0.5%減の2,028百万円となりました。金融・法務分野では企業の管理系部署からの受注が順調に推移したことに加え、保険会社からの大型案件受注やIR関連資料の受注増加により、売上高は前期比14.7%増の580百万円となりました。

これらの結果、翻訳事業の売上高は前期比4.1%増の7,828百万円となりました。

#### ロ. 派遣事業

通訳者や翻訳者を派遣する派遣事業においては、語学スキルの高い人材への底堅い需要に支えられ堅調に推移したものの、期間限定業務終了の影響などから、売上高は前期比1.3%減の1,212百万円となりました。

#### ハ. 通訳事業

通訳事業においては、顧客企業における対面での会議・商談の自粛が長期化しているものの、オンライン会議の定着に伴う通訳需要を積極的に取り込み、売上高は前期比37.0%増の655百万円となりました。

#### ニ. コンベンション事業

コンベンション事業においては、「第19回国際EBウイルスシンポジウム」や「第2回東アジア文化都市サミット」など延期となっていた案件の開催が徐々に再開したものの、大規模な国際会議やイベントの開催に伴う制限の長期化に加え、サービスのデジタル化に伴う案件の規模縮小が影響し、売上高は前期比26.1%減の220百万円となりました。

#### ホ. その他

その他のセグメントにおいては、語学教育事業において前期は通訳者・翻訳者養成スクール「アイ・エス・エス・インスティテュート」の講座で対面からオンライン実施に切り替えたことによる受講者数減少がありました。当期はオンライン講座が定着したことなどから、売上高は前期比9.1%増の420百万円となりました。

なお、株式会社外国出願支援サービスは2021年10月1日付で株式会社FIPASに商号を変更しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ795百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は861百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産および投資有価証券が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は7,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ877百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,891百万円となり、前連結会計年度末に比べ296百万円増加いたしました。これは主に買掛金および未払法人税等が増加したことによるものであります。固定負債は190百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は2,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ311百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は5,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ566百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,710百万円となり、前連結会計年度末に比べ720百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは830百万円の収入（前期は439百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上838百万円及び減価償却費の計上38百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは54百万円の支出（前期は19百万円の収入）となりました。

主な要因は、差入保証金の差入による支出27百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは66百万円の支出（前期は141百万円の支出）となりました。

主な要因は、配当金の支払額66百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	68.6	67.0	73.0	71.8	70.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.3	137.5	65.0	78.1	68.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17,338.4	43,987.8	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

わが国の経済は新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じつつ経済活動が正常化するなかで、景気は緩やかな回復が見込まれます。しかしながらウクライナ情勢による原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、同感染症の変異株拡大によるサプライチェーンの混乱等の景気下振れリスクへの注視が必要であり、当面の間は不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは外部環境の変化や需要を的確に捉え、顧客ニーズの多様化・高度化に対応した高付加価値企業となることを目指します。

各セグメント別の施策は次のとおりであります。

翻訳事業においては、2022年5月に発表した新中期経営計画の基本方針・重点施策のもと、各種業界ごとに求められる専門性の確保に加え、新たにドキュメント別の専門性の追求も推し進め、顧客シェアのさらなる拡大を図ってまいります。また機械翻訳の普及に伴う市場変化やコロナ禍による顧客ニーズの変化を的確に捉えた新しいサービスを開発・提供できる体制づくりを推し進め、顧客との長期的、安定的な関係の構築を目指してまいります。

派遣事業においては、通訳者・翻訳者の確保を最優先に、新型コロナウイルス感染症の拡大影響に伴うテレワークの定着化を背景とした顧客企業の需要の変化を注視しながら、製薬企業、情報通信関連企業、金融関連企業での業績拡大を目指してまいります。

通訳事業ならびにコンベンション事業においては、オンライン通訳やオンライン会議運営支援などデジタルを活用したサービス提供を中心に引き続きコロナ禍で落ち込んだ収益力の回復に取り組み、外部環境の変化に対応した事業戦略を推進してまいります。

これらによりまして、売上高は前期比7.3%増の11,100百万円、営業利益は前期比12.1%増の910百万円、経常利益は前期比9.3%増の920百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比8.1%増の620百万円を見込んでおります。

なお上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,172,634	3,899,282
受取手形及び売掛金	2,004,212	2,110,832
仕掛品	112,789	135,705
その他	225,900	165,660
貸倒引当金	△247	△207
流動資産合計	5,515,289	6,311,274
固定資産		
有形固定資産		
建物	128,277	128,698
減価償却累計額	△90,932	△96,396
建物(純額)	37,344	32,302
工具、器具及び備品	106,393	82,428
減価償却累計額	△88,949	△74,105
工具、器具及び備品(純額)	17,444	8,322
有形固定資産合計	54,789	40,625
無形固定資産	78,473	66,484
投資その他の資産		
投資有価証券	203,254	241,106
退職給付に係る資産	68,834	67,938
繰延税金資産	177,126	225,453
その他	201,212	220,249
貸倒引当金	△3,467	△448
投資その他の資産合計	646,960	754,298
固定資産合計	780,222	861,408
資産合計	6,295,512	7,172,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	720,311	812,213
未払法人税等	151,476	252,171
返金負債	—	5,772
賞与引当金	272,384	287,477
役員賞与引当金	2,000	23,000
その他	449,158	510,801
流動負債合計	1,595,330	1,891,437
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,200	3,200
退職給付に係る負債	172,167	187,063
固定負債合計	175,367	190,263
負債合計	1,770,698	2,081,701
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	3,550,599	4,094,968
自己株式	△103,119	△93,283
株主資本合計	4,514,745	5,068,951
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,452	25,778
退職給付に係る調整累計額	△3,384	△3,747
その他の包括利益累計額合計	10,068	22,031
純資産合計	4,524,814	5,090,982
負債純資産合計	6,295,512	7,172,683

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,910,877	10,337,326
売上原価	5,536,927	5,429,412
売上総利益	4,373,950	4,907,914
販売費及び一般管理費	3,955,790	4,096,446
営業利益	418,159	811,467
営業外収益		
受取利息	54	35
為替差益	5,943	—
持分法による投資利益	1,282	37,852
助成金収入等	40,622	1,040
その他	1,648	1,786
営業外収益合計	49,552	40,714
営業外費用		
支払手数料	2,018	386
為替差損	—	10,457
雑損失	553	0
営業外費用合計	2,571	10,844
経常利益	465,140	841,337
特別損失		
固定資産除却損	655	2,930
減損損失	192,703	—
特別損失合計	193,358	2,930
税金等調整前当期純利益	271,781	838,406
法人税、住民税及び事業税	177,398	317,467
法人税等調整額	△23,310	△52,240
法人税等合計	154,088	265,227
当期純利益	117,693	573,179
親会社株主に帰属する当期純利益	117,693	573,179

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	117,693	573,179
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△6,712	12,325
退職給付に係る調整額	2,833	△363
その他の包括利益合計	△3,879	11,962
包括利益	113,813	585,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	113,813	585,141
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	588,443	478,823	3,577,615	△112,955	4,531,926
当期変動額					
剰余金の配当			△139,569		△139,569
親会社株主に帰属する当期純利益			117,693		117,693
譲渡制限付株式報酬			△5,140	9,836	4,696
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△27,016	9,836	△17,180
当期末残高	588,443	478,823	3,550,599	△103,119	4,514,745

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,165	△6,217	13,947	4,545,874
当期変動額				
剰余金の配当				△139,569
親会社株主に帰属する当期純利益				117,693
譲渡制限付株式報酬				4,696
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,712	2,833	△3,879	△3,879
当期変動額合計	△6,712	2,833	△3,879	△21,059
当期末残高	13,452	△3,384	10,068	4,524,814

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	588,443	478,823	3,550,599	△103,119	4,514,745
会計方針の変更による累積的影響額			41,567		41,567
会計方針の変更を反映した当期首残高	588,443	478,823	3,592,166	△103,119	4,556,313
当期変動額					
剰余金の配当			△66,541		△66,541
親会社株主に帰属する当期純利益			573,179		573,179
譲渡制限付株式報酬			△3,836	9,836	6,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	502,801	9,836	512,637
当期末残高	588,443	478,823	4,094,968	△93,283	5,068,951

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,452	△3,384	10,068	4,524,814
会計方針の変更による累積的影響額				41,567
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,452	△3,384	10,068	4,566,381
当期変動額				
剰余金の配当				△66,541
親会社株主に帰属する当期純利益				573,179
譲渡制限付株式報酬				6,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,325	△363	11,962	11,962
当期変動額合計	12,325	△363	11,962	524,600
当期末残高	25,778	△3,747	22,031	5,090,982

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	271,781	838,406
減価償却費	43,241	38,131
のれん償却額	20,646	—
株式報酬費用	6,654	5,565
受取利息及び受取配当金	△54	△35
助成金収入等	△40,622	△1,040
支払手数料	2,018	386
持分法による投資損益 (△は益)	△1,282	△37,852
固定資産除却損	655	2,930
減損損失	192,703	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	934	△3,058
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△241	15,093
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,000	21,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18,200	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,095	14,670
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,682	896
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,183	16,426
棚卸資産の増減額 (△は増加)	21,756	△22,334
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,351	△1,721
その他	63,903	121,450
小計	508,775	1,008,916
利息及び配当金の受取額	54	35
助成金等の受取額	40,622	1,040
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△110,055	△179,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,397	830,308
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,885	△474
無形固定資産の取得による支出	△30,271	△21,194
資産除去債務の履行による支出	△3,355	—
定期預金の預入による支出	△23,516	△6,002
定期預金の払戻による収入	80,022	—
差入保証金の差入による支出	△1,710	△27,803
差入保証金の回収による収入	3,482	1,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,765	△54,169
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△139,569	△66,541
支払手数料の支払額	△1,966	△386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,535	△66,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,997	11,435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	311,630	720,646
現金及び現金同等物の期首残高	2,678,130	2,989,761
現金及び現金同等物の期末残高	2,989,761	3,710,407

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

HC Language Solutions, Inc.

株式会社FIPAS

株式会社アイ・エス・エス

株式会社パナシア

株式会社メディア総合研究所

なお、株式会社外国出願支援サービスは2021年10月1日付で株式会社FIPASに商号を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

ランゲージワン株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHC Language Solutions, Inc. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価額のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価額のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社において当制度は2006年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、翻訳事業の一部の取引のうち、顧客との契約における当社の義務の履行が、財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する代理人としてのサービスであると判断される取引については、従来総額で計上していた顧客への売上高とこれに対応する売上原価を相殺し、純額で収益を計上する方法に変更しております。加えて、サービス提供期間にわたり収益を認識していた一部取引について、履行義務の充足時点を検討した結果、サービス開始時に収益を認識する方法に変更しております。

また、コンベンション事業においても、履行義務の充足時点を検討した結果、収益認識時点を案件の開催日からクロージング日へ変更しております。

さらに、収益認識会計基準を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、リポートの処理について「流動資産」の「受取手形及び売掛金」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「流動負債」の「返金負債」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。加えて、翻訳事業において特定顧客から受領した契約負債等を「前受金」として、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は264,718千円減少し、売上原価は261,155千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,563千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高が41,567千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主たる業務として翻訳事業を展開しているほか、派遣事業、通訳事業、コンベンション事業等を展開しております。

なお、翻訳事業は、当社および連結子会社3社が中心に事業活動を展開しており、派遣事業、通訳事業およびコンベンション事業は連結子会社1社が中心に事業活動を展開しております。

(1) 翻訳事業

特許、医薬、工業・ローカライゼーション、金融・法務の主要4分野を中心とした翻訳業務

(2) 派遣事業

通訳者・翻訳者を中心とした人材派遣業務

(3) 通訳事業

大規模国際会議や企業内会議における通訳の請負業務

(4) コンベンション事業

国際会議・国内会議(学会・研究会)やセミナー・シンポジウム、各種展示会の企画・運営業務

当連結会計年度より、従来報告セグメントとして開示しておりました「語学教育事業」は、量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントに帰属しない固定資産については全社資産として管理しておりますが、減価償却費につきましては、関係する事業セグメントの利用状況等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	コンベン ション事業	計		
売上高							
翻訳							
特許	2,100,348	—	—	—	2,100,348	—	2,100,348
医薬	2,875,107	—	—	—	2,875,107	—	2,875,107
工業・ローカラ イゼーション	2,038,885	—	—	—	2,038,885	—	2,038,885
金融・法務	505,726	—	—	—	505,726	—	505,726
人材派遣	—	1,228,589	—	—	1,228,589	—	1,228,589
通訳	—	—	477,995	—	477,995	—	477,995
コンベンション	—	—	—	298,751	298,751	—	298,751
その他	—	—	—	—	—	385,472	385,472
顧客との契約から 生じる収益	7,520,068	1,228,589	477,995	298,751	9,525,405	385,472	9,910,877
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上 高	7,520,068	1,228,589	477,966	298,781	9,525,405	385,472	9,910,877
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	71,088	—	16,577	—	87,665	1,628	89,293
計	7,591,156	1,228,589	494,543	298,781	9,613,070	387,100	10,000,171
セグメント利益又は 損失 (△)	496,101	105,182	△69,383	△57,649	474,250	△64,357	409,893
セグメント資産	5,593,574	160,777	88,503	61,172	5,904,027	255,118	6,159,146
その他の項目							
減価償却費	30,960	1,678	4,060	3,590	40,288	2,953	43,241
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	—	—	35,944	35,944
有形固定資産およ び無形固定資産の 増加額	36,725	—	—	—	36,725	—	36,725

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	コンベン ション事業	計		
売上高							
翻訳							
特許	2,316,267	—	—	—	2,316,267	—	2,316,267
医薬	2,904,069	—	—	—	2,904,069	—	2,904,069
工業・ローカラ イゼーション	2,028,019	—	—	—	2,028,019	—	2,028,019
金融・法務	580,085	—	—	—	580,085	—	580,085
人材派遣	—	1,212,296	—	—	1,212,296	—	1,212,296
通訳	—	—	655,136	—	655,136	—	655,136
コンベンション	—	—	—	220,790	220,790	—	220,790
その他	—	—	—	—	—	420,660	420,660
顧客との契約から 生じる収益	7,828,442	1,212,296	655,136	220,790	9,916,665	420,660	10,337,326
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上 高	7,828,442	1,212,296	655,136	220,790	9,916,665	420,660	10,337,326
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	64,091	—	36,898	49	101,038	1,583	102,622
計	7,892,533	1,212,296	692,034	220,839	10,017,703	422,244	10,439,948
セグメント利益又は 損失 (△)	784,045	86,332	△16,094	△16,164	838,119	△31,537	806,582
セグメント資産	6,384,008	144,726	97,714	61,271	6,687,721	294,492	6,982,213
その他の項目							
減価償却費	26,453	1,234	4,480	3,506	35,673	2,457	38,131
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	—	—	73,796	73,796
有形固定資産およ び無形固定資産の 増加額	22,434	800	—	—	23,234	—	23,234

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,613,070	10,017,703
「その他」の区分の売上高	387,100	422,244
セグメント間取引消去	△89,293	△102,622
連結財務諸表の売上高	9,910,877	10,337,326

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	474,250	838,119
「その他」の区分の利益	△64,357	△31,537
セグメント間取引消去	8,266	4,885
連結財務諸表の営業利益	418,159	811,467

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,904,027	6,687,721
「その他」の区分の資産	255,118	294,492
セグメント間取引消去	△548,284	△546,858
全社資産(注)	684,651	737,498
連結財務諸表の資産合計	6,295,512	7,172,683

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	40,288	35,673	2,953	2,457	-	-	43,241	38,131
有形固定資産および無形固定資産の増加額	36,725	23,234	-	-	3,109	-	39,834	23,234

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	翻訳事業	派遣事業	その他	合計
外部顧客への売上高	7,520,068	1,228,589	1,162,219	9,910,877

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	翻訳事業	派遣事業	その他	合計
外部顧客への売上高	7,828,442	1,212,296	1,296,586	10,337,326

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	コンベンション事業	その他	全社	合計
減損損失	192,703	-	-	-	-	-	192,703

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	コンベンション事業	その他	全社	合計
当期償却額	20,646	-	-	-	-	-	20,646
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,359円99銭	1株当たり純資産額	1,528円32銭
1株当たり当期純利益	35円39銭	1株当たり当期純利益	172円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	117,693	573,179
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	117,693	573,179
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,325,540	3,329,540

(重要な後発事象)

該当事項はありません。